

# 記入例

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

提出日をご記入ください

令和〇年〇月〇日

杉戸町長 窪田 裕之 殿

- これから創業を行おうとする方は「氏名」
- 創業済みの個人の場合は「屋号」「氏名」
- 創業済みの法人の場合は「商号」「役職」「代表者名」を記入してください。

住所 **杉戸町清地〇-〇-〇**  
電話番号 **123-456-7890**  
申請者氏名 **〇〇〇〇**  
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

## 記

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

- ・創業塾**20〇〇** 令和〇年〇/〇、〇/〇、〇/〇、〇/〇

創業支援セミナー等の名称及び受講年月日を記入してください。

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

**〇〇〇〇**

・本店所在地

**杉戸町杉戸〇-〇-〇**

日本標準産業分類を参考に記載してください。

3. 設立する会社の資本金の額 **〇〇〇**万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

- ・業種 **卸売業、小売業-飲食料品小売業**
- ・内容 **杉戸町産食材を活かしたパン販売**

- 創業前の場合は、事業開始予定日を記入してください。
- 創業済みの個人の場合は開業届出書の写し
- 創業済みの法人の場合は法人設立届出書の写し等を添付し、書類で確認できる日を記載してください。

5. 事業の開始時期 令和〇年〇月〇日

証明日 令和 年 月 日

枠内及び有効期限日は記入しないでください。

杉戸町長 窪田 裕之 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。

## 申請書に添付していただく書類

- 創業支援セミナー等の受講を終了したことが分かる書類：1部  
（例）創業塾終了証
- 既に創業している場合は「事業を開始した日が確認できる書類」：1部  
（例）税務署受付印が押印された開業届 等